




JAPEX



新潟・仙台間ガスパイプライン(延長261km)

石油資源開発株式会社

第37期中間報告

平成18年4月1日～平成18年9月30日

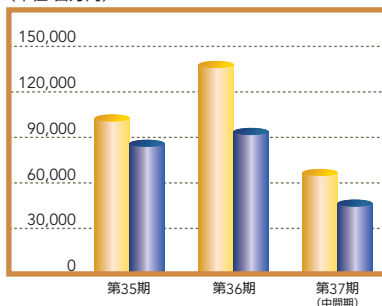
石油資源開発ビジネスレポート  
2006秋・冬号

証券コード1662

# 業績ハイライト

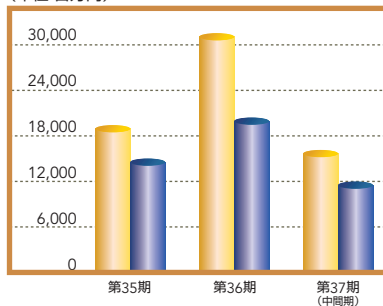
## 売上高

(単位:百万円)



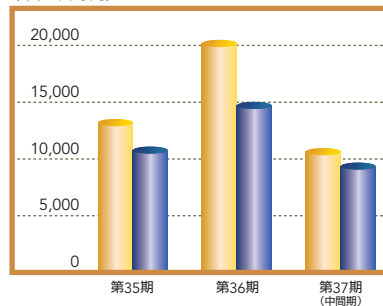
## 経常利益

(単位:百万円)



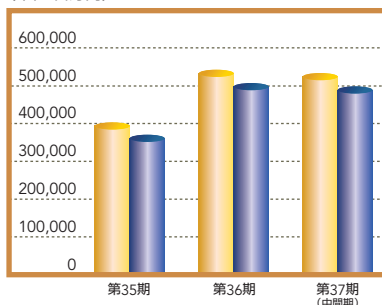
## 中間(当期)純利益

(単位:百万円)



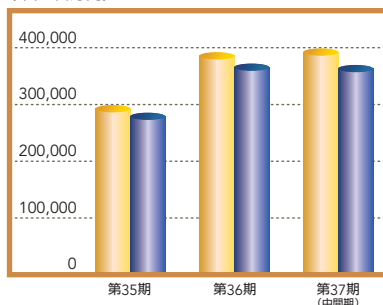
## 総資産

(単位:百万円)



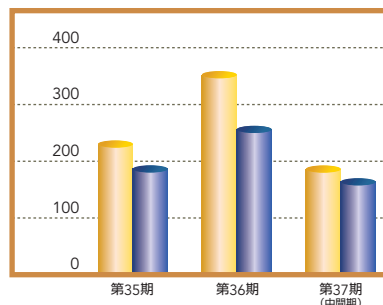
## 純資産

(単位:百万円)



## 1株当たり中間(当期)純利益

(単位:円)



■ 連結 ■ 単体

		第35期(平成17年3月期)		第36期(平成18年3月期)		第37期中間期(平成18年9月期)	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	(百万円)	103,150	86,669	138,796	94,377	67,138	46,790
経常利益	(百万円)	19,001	14,569	31,190	20,012	15,750	11,565
中間(当期)純利益	(百万円)	13,234	10,765	20,216	14,733	10,654	9,369
総資産	(百万円)	393,733	361,281	532,516	499,301	523,442	488,529
純資産	(百万円)	293,152	279,700	386,222	365,860	392,833	363,858
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	230.05	186.92	352.11	256.39	186.42	163.94

(注)第36期及び第37期における純資産の額は、改正前の財務諸表等規則等に基づく資本の部の額を表示しています。

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社は、石油・天然ガスの探鉱から生産・輸送・供給までの一貫した事業展開を行っており、埋蔵量の拡大、天然ガスの輸送システム拡充を通じて、市場競争力を持った企業として発展することを目指しております。

### 国内事業

当社にとって、埋蔵量を拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガス供給体制の更なる整備を図ることが重要な課題であることから、ここ数年来「国内資源の再構築」という目標を掲げ、新潟・秋田・北海道地域を中心に積極的な探鉱を実施しております。

次に、当社の主要な収益基盤である天然ガス事業につきましては、事業環境の変化に対応しつつ、持続的な成長を図るため、当社独自の強みを活かしながら、価格競争力を強化し、幹線パイプラインの建設推進等、積極的な事業展開を行っております。

### 海外事業

海外におきましても、埋蔵量と収益を確保することが重要であるとの認識のもと、探鉱開発の重点地域である東南アジア、中東、北アフリカ、カナダ等での事業展開と権益取得に向けたプロジェクトの発掘に努めております。リビアでは、昨年取得した2鉱区での本格的な探鉱作業を開始いたします。イラクでは、同国石油省との技術協力覚書に基づき、油田評価等についての共同スタディ、石油技術者への教育訓練等を実施しました。同省からは、高い評価を受けており、技術協力覚書を1年間延長し、引き続き共同スタディ等を実施しております。

### 環境及び地域社会への貢献

当社は、地球環境の保全、地域社会への貢献活動として、世界銀行のバイオ炭素基金への出資、秋田県由利本荘市において実施した森林整備活動に続き、本年は、新たに北海道苫小牧市の国有林で森林整備活動を開始しております。また、天然ガスの多角的利用への取り組みとして、天然ガスの液体燃料化技術(GTL: Gas To Liquids)の実証研究を新潟県の当社関連会社保有用地において国及び民間他社と共同で開始いたします。

当社は、事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、経営効率化を進めることにより、持続的発展と株主価値の向上を図ってまいります。株主の皆様には、今後とも一層のご支援をお願いいたします。

平成 18 年 12 月  
代表取締役社長 代表執行役員  
棚橋 祐治

## 事業活動の概況

### 国内探鉱開発

当社の中核事業である国内ビジネスの持続的な成長を図るため、当社はコスト競争力のある国産原油・天然ガスの埋蔵量を拡大することを基本戦略として探鉱活動に取り組んでいます。当期における国内探鉱作業は、陸上での地質評価作業を実施するとともに、試掘井1坑の掘削作業が終了しました。引き続き新潟県陸上及び海域で試掘井2坑の掘削作業を実施する計画です。また、北海道勇払油ガス田において天然ガス生産能力の維持増強のため、採掘井1坑の掘削作業を実施しています。



掘削リグ



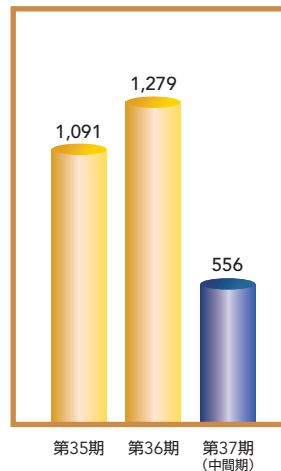
天然ガスパイプライン

### 天然ガス事業

天然ガス事業については、環境特性に優れた天然ガスを経済的かつ安定的に供給するため、天然ガスの拡販への取り組みを強化するとともに、マーケティングエリアの拡大を目指した天然ガスパイプライン等販売網の拡充を進めています。宮城県白石市より福島市を經由して郡山市に至る白石・郡山間ガスパイプラインの建設工事も平成19年3月の操業開始に向けて作業が順調に進捗しています。また、北海道では、道内需要家へのLNGサテライト供給拡大に向け勇払LNGプラントにおいて第2系列の増設工事を進めています。

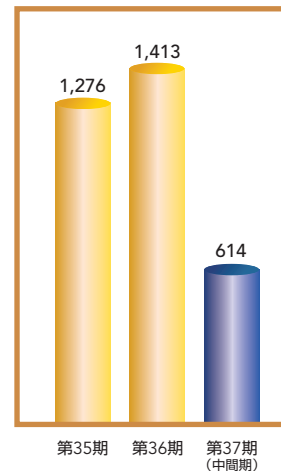
#### 天然ガス生産量

(単位:百万m<sup>3</sup>/年)



#### 天然ガス販売量

(単位:百万m<sup>3</sup>/年)



## 海外新規事業

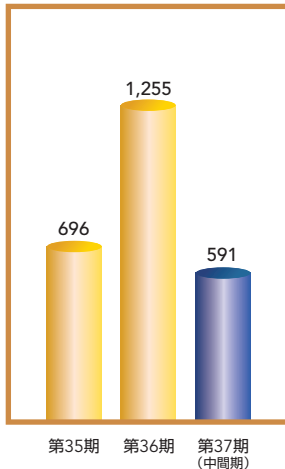
リビアでは、(株)ジャベックスリビアが、昨年の探鉱鉦区入札で取得した2鉦区での本格的な探鉱作業を平成18年度下期より開始します。フィリピンでは、(株)ジャベックスフィリピンが、昨年実施した地質評価作業の結果に基づき、試掘井掘削に向けて諸準備を進めています。イラクでは、平成18年3月に同国石油省との間で技術協力覚書を1年間延長し、共同スタディの内容を質・量ともに拡充するとともに石油技術者への教育訓練等を実施しています。

## 海外開発生産

中国・南海珠江口沖のLufeng13-1油田を操業する新南海石油開発(株)は、生産量の維持と回収率向上を目的とした掘削作業を行いました。カナダ・アルバータ州でオイルサンドを開発しているカナダオイルサンド(株)では、SAGD法によるビチューメンの生産を順調に行うとともに、平成18年冬季より未開発鉦区において地質評価作業を開始する計画です。また、サハリン石油ガス開発(株)を通じて関与するサハリン-1プロジェクトは、平成18年9月にロシア・デカストリイに原油輸出施設が完成し、10月より主に日本を中心とする東アジア向けの原油輸出を開始しました。

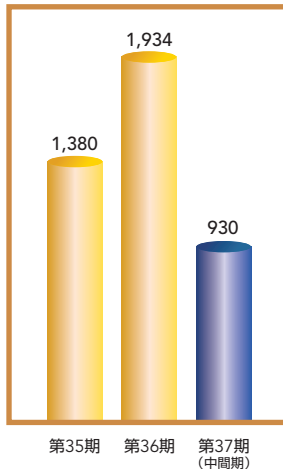
原油生産量

(単位:千kl/年)



原油販売量

(単位:千kl/年)



(注)原油生産量及び販売量には、第36期連結会計年度からビチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)が含まれています。



Lufeng13-1油田  
プラットフォーム



オイルサンド  
生産操業サイト

## トピックス

### 環境・地域社会への貢献

当社は、地球環境の保全、地域社会への貢献活動として、昨年より実施している世界銀行のバイオ炭素基金への出資、秋田県由利本荘市における森林整備活動「せきゆかいはつゆりの森」に続き、本年は、新たに北海道苫小牧市の国有林で「せきゆかいはつ モラップの森」と名付け森林整備活動を開始しました。平成18年9月22日には、北海道森林管理局を始めとして地元関係者・小学生等多数の参加者により植樹祭を行いました。

#### ■せきゆかいはつ モラップの森 概要

場 所:	北海道苫小牧市字丸山胆振東部森林管理署1331林班
面 積:	7.6ヘクタール
植樹期間:	平成18年秋から3年間(予定)
植樹本数:	11,000本
樹 種:	アカエゾマツ、トドマツ

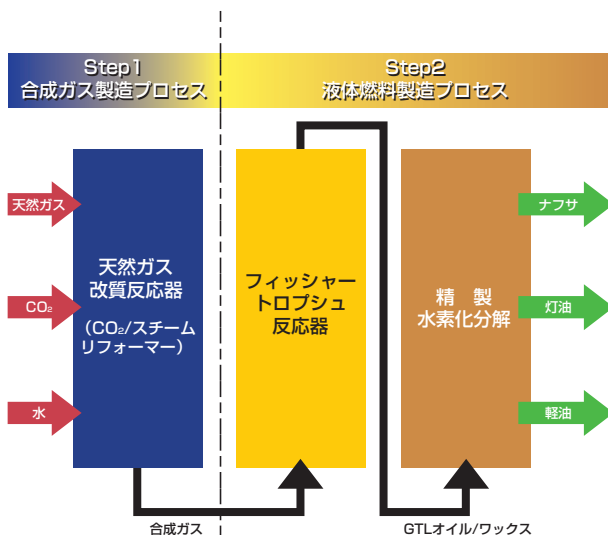


### GTL技術開発

当社は、平成18年10月に国及び民間他社と共同で「日本GTL技術研究組合」を設立し、天然ガスの多角的利用への取り組みとして、新潟県の当社関連会社保有用地に500バレル/日の天然ガスの液体燃料化技術(GTL: Gas To Liquids)の実証研究プラントを建設し、共同研究を開始します。

今回の実証研究で開発するGTLプロセスは、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を含む天然ガスをそのまま利用することが可能な、世界初の画期的な技術となります。

#### ■GTL製造プロセス



## 連結決算の概況

当中間連結会計期間における石油情勢は、為替相場が概ね安定する中、国際原油価格が依然として上昇傾向にあったことから、国産原油価格も大幅に上昇しました。国産天然ガスについては、石油製品等の価格上昇によって、競合エネルギーとの相対的な競争力は増しているものの、規制緩和の進展による業種を超えた参入の動きは加速していることから、市場環境は当社グループにとって引き続き厳しい状況にありました。このような状況のもとで、当社は、エネルギーの長期安定供給を目指して、生産・輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、原油価格の上昇に伴い原油販売が増加したこと等により、67,138百万円と前中間連結会計期間に比べ7,917百万円の増収となりました。営業利益は、12,528百万円と前中間連結会計期間に比べ4,066百万円の増益となりました。経常利益は、15,750百万円と前中間連結会計期間に比べ3,291百万円、中間純利益は10,654百万円と前中間連結会計期間に比べ1,671百万円それぞれ増益となりました。

### 《原油・天然ガス事業部門》

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス、液化天然ガス及びビチューメンの販売からなっています。当中間連結会計期間においては、原油価格の上昇に伴う原油販売の増加等により、売上高は59,659百万円と前中間連結会計期間に比べ9,799百万円(+19.7%)の増収となりました。

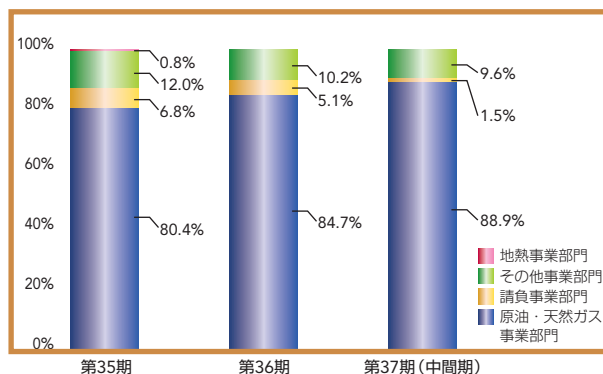
### 《請負事業部門》

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当中間連結会計期間における売上高は1,013百万円と前中間連結会計期間に比べ2,239百万円(△68.9%)の減収となりました。これは前中間期に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から受託した基礎物理探査作業が、今期減少したこと等によるものです。

### 《その他事業部門》

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当中間連結会計期間の売上高は6,465百万円と前中間連結会計期間に比べ357百万円(+5.9%)の増収となりました。

事業部門別売上高構成



## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期末 平成18年3月31日	当中間期末 平成18年9月30日
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>78,321</b>	<b>82,362</b>
現金及び預金	29,639	20,559
有価証券	15,966	29,961
その他	32,714	31,842
<b>固定資産</b>	<b>454,195</b>	<b>441,080</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>101,112</b>	<b>106,143</b>
建物及び構築物	42,899	41,112
その他	58,213	65,031
<b>無形固定資産</b>	<b>6,333</b>	<b>6,077</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>346,749</b>	<b>328,859</b>
投資有価証券	335,345	320,668
その他	20,499	17,079
海外投資等損失引当金	△9,095	△8,888
<b>資産合計</b>	<b>532,516</b>	<b>523,442</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>25,561</b>	<b>22,755</b>
1年内返済長期借入金	-	972
その他	25,561	21,783
<b>固定負債</b>	<b>112,969</b>	<b>107,853</b>
長期借入金	15,000	16,028
繰延税金負債	88,556	82,188
その他	9,412	9,637
<b>負債合計</b>	<b>138,531</b>	<b>130,608</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
<b>少数株主持分</b>	<b>7,762</b>	<b>-</b>
<b>(資本の部)</b>		
資本金	14,288	-
利益剰余金	209,095	-
その他有価証券評価差額金	161,949	-
為替換算調整勘定	894	-
自己株式	△4	-
<b>資本合計</b>	<b>386,222</b>	<b>-</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>532,516</b>	<b>-</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>-</b>	<b>232,512</b>
資本金	-	14,288
利益剰余金	-	218,228
自己株式	-	△4
<b>評価・換算差額等</b>	<b>-</b>	<b>153,047</b>
その他有価証券評価差額金	-	152,150
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	-	885
<b>少数株主持分</b>	<b>-</b>	<b>7,274</b>
<b>純資産合計</b>	<b>-</b>	<b>392,833</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>-</b>	<b>523,442</b>

### 中間連結損益計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
<b>売上高</b>	<b>59,221</b>	<b>67,138</b>
売上原価	34,170	37,643
<b>売上総利益</b>	<b>25,050</b>	<b>29,495</b>
探鉱費	4,829	2,940
販売費及び一般管理費	11,759	14,027
<b>営業利益</b>	<b>8,461</b>	<b>12,528</b>
営業外収益	4,571	3,969
営業外費用	574	746
<b>経常利益</b>	<b>12,459</b>	<b>15,750</b>
特別利益	2	5
特別損失	34	65
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>12,427</b>	<b>15,690</b>
法人税、住民税及び事業税	2,918	5,086
法人税等調整額	△36	△886
少数株主利益	561	836
<b>中間純利益</b>	<b>8,983</b>	<b>10,654</b>

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,355	13,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,033	△6,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,444	△817
現金及び現金同等物に係る換算差額	471	△48
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△12,651	5,913
現金及び現金同等物の期首残高	34,568	43,082
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△76	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,840	48,996



## 中間財務諸表(単体)

### 中間貸借対照表(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期末 平成18年3月31日	当中間期末 平成18年9月30日
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>50,690</b>	<b>54,044</b>
現金及び預金	14,770	4,849
その他	35,920	49,194
<b>固定資産</b>	<b>448,610</b>	<b>434,485</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>86,058</b>	<b>90,650</b>
構築物	33,784	31,807
機械装置	20,654	20,947
その他	31,619	37,895
<b>無形固定資産</b>	<b>848</b>	<b>868</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>361,702</b>	<b>342,965</b>
投資有価証券	312,293	295,310
関係会社株式	51,527	52,520
その他	21,138	18,635
海外投資等損失引当金	△23,256	△23,500
<b>資産合計</b>	<b>499,301</b>	<b>488,529</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>23,036</b>	<b>19,511</b>
1年内返済長期借入金	-	972
短期借入金	4,933	2,593
その他	18,102	15,945
<b>固定負債</b>	<b>110,404</b>	<b>105,159</b>
長期借入金	15,000	16,028
繰延税金負債	88,318	81,836
その他	7,085	7,295
<b>負債合計</b>	<b>133,440</b>	<b>124,671</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>14,288</b>	-
<b>利益剰余金</b>	<b>189,755</b>	-
利益準備金	3,572	-
任意積立金	170,850	-
中間(当期)未処分利益	15,333	-
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>161,821</b>	-
自己株式	△4	-
<b>資本合計</b>	<b>365,860</b>	-
<b>負債・資本合計</b>	<b>499,301</b>	-
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	-	<b>211,900</b>
資本金	-	14,288
利益剰余金	-	197,616
利益準備金	-	3,572
その他利益剰余金	-	194,044
自己株式	-	△4
<b>評価・換算差額等</b>	-	<b>151,957</b>
その他有価証券評価差額金	-	151,955
繰延ヘッジ損益	-	1
<b>純資産合計</b>	-	<b>363,858</b>
<b>負債・純資産合計</b>	-	<b>488,529</b>

### 中間損益計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
<b>売上高</b>	<b>42,699</b>	<b>46,790</b>
売上原価	23,065	25,794
<b>売上総利益</b>	<b>19,634</b>	<b>20,995</b>
探鉱費	4,204	2,702
販売費及び一般管理費	9,038	10,874
<b>営業利益</b>	<b>6,390</b>	<b>7,418</b>
営業外収益	3,072	4,973
営業外費用	466	826
<b>経常利益</b>	<b>8,996</b>	<b>11,565</b>
特別損失	29	60
<b>税引前中間純利益</b>	<b>8,966</b>	<b>11,504</b>
法人税、住民税及び事業税	1,684	3,063
法人税等調整額	103	△928
<b>中間純利益</b>	<b>7,179</b>	<b>9,369</b>
前期繰越利益	1,456	-
<b>中間未処分利益</b>	<b>8,636</b>	-

## 会社情報

### 会社概要 (平成18年9月30日現在)

商号	石油資源開発株式会社
設立	昭和45(1970)年4月1日
資本金	142億8,869万4,000円
従業員	1,555名
主な事業内容	石油及び天然ガスの探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主要な事業所	本社、札幌鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

### 主要な子会社及び関連会社 (平成18年9月30日現在)

白根ガス(株)	北日本防災警備(株)
(株)地球科学総合研究所	カナダオイルサンド(株)
(株)ジャペックスBlock A	新南海石油開発(株)
(株)ジャペックスリビア	日本海洋石油資源開発(株)
(株)ジャペックスフィリピン	Japex (U.S.) Corp.
(株)物理計測コンサルタント	東北天然ガス(株)
エスケイエンジニアリング(株)	JJI S&N B.V.
秋田県天然瓦斯輸送(株)	(株)テルナイト
エスケイ産業(株)	(株)ユニバースガスアンドオイル
(株)ジャペックスパイプライン	日本海洋掘削(株)
北日本オイル(株)	北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)

### 取締役、監査役及び執行役員 (平成18年9月30日現在)

代表取締役会長	若杉 和夫	常務取締役執行役員	佐藤 弘	常務執行役員	大原 敏廣
代表取締役社長代表執行役員	棚橋 祐治	常務取締役執行役員	市川 信三	常務執行役員	揖斐 敏夫
代表取締役副社長執行役員	栗野 哲男	常務取締役執行役員	服部 昌樹	常務執行役員	斉藤 満
代表取締役副社長執行役員	寒河井 正	常務取締役執行役員	石井 正一	常務執行役員	太田 陽一
常務取締役執行役員	香田 忠維	常務取締役執行役員	吉田 恒夫	常務執行役員	中村 元
常務取締役執行役員	鈴木 勝王			執行役員	藤井 健
常務取締役執行役員	讃良 紀彦	常勤監査役	和角 清	執行役員	青木 豊
		常勤監査役	杉浦 勉	執行役員	松本 潤一
		監査役	角谷 正彦	執行役員	小椋 伸幸
		監査役	池田 輝三郎		

(注)平成18年10月1日付で、常務取締役執行役員 香田忠維、鈴木勝王、讃良紀彦は専務取締役執行役員に就任いたしました。

## 株式情報

### 株式の状況 (平成18年9月30日現在)

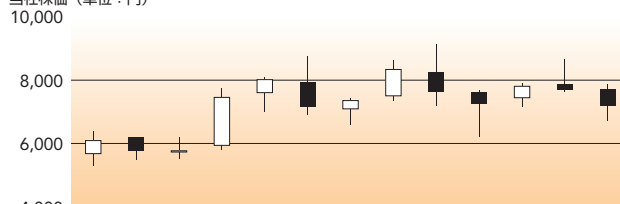
発行可能株式総数: 120,000,000株  
 発行済株式の総数: 57,154,776株  
 株主数: 5,314名

### 大株主

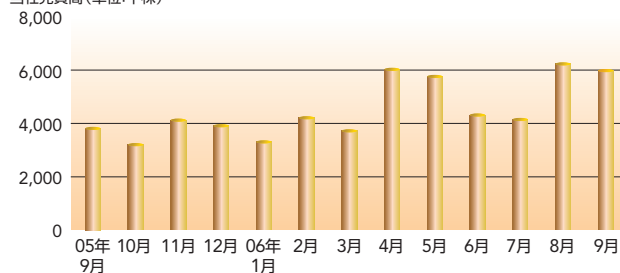
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
経済産業大臣	28,543,724	49.94
帝国石油(株)	2,847,612	4.98
JFEエンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,545,600	2.70
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,406,700	2.46
(株)みずほコーポレート銀行	920,152	1.61
新日本石油精製(株)	872,456	1.53
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	816,400	1.43
パークレイズバンクピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスピーエル/ ピーピーアカウント	787,000	1.38
新日本石油(株)	763,400	1.34

### 株価・売買高の推移

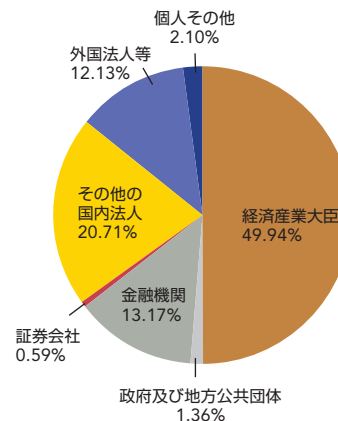
当社株価 (単位:円)



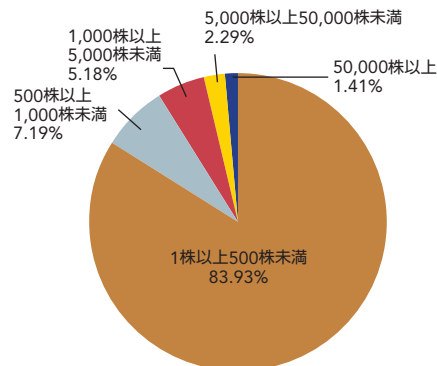
当社売買高 (単位:千株)



### 所有者別株式分布状況 (平成18年9月30日現在)



### 所有株数別株式分布状況 (平成18年9月30日現在)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会及び 期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人 お問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株

### レポート名称変更のお知らせ

本冊子は、従来「事業報告書」として発行してまいりましたが、本中間期より「石油資源開発ビジネスレポート」に名称を変更致しました。これは、新たに施行された会社法に基づき、従来の「営業報告書」が「事業報告」に変更され、名称が重複することによるものです。

# JAPEX

### 石油資源開発株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番20号 天王洲郵船ビル

【株主様窓口】総務部文書グループ TEL 03-5461-7306

【IRに関するお問い合わせ】広報IR部IRグループ TEL 03-5461-7481

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp/>

この冊子は、「水なし印刷」を採用し、FSC認証紙と植物油100%インキで印刷しています。



Printed in Japan

### 技術研究所見学会のご案内

株主の皆様へ石油・天然ガスの探鉱・開発事業についてのご理解を深めていただけるよう、当社の技術研究所見学会を開催いたします。  
多数の株主様のご応募をお待ちしております。

#### 〈見学会概要〉

内容	当社技術研究所(千葉市美浜区)において、石油・天然ガスの探鉱・開発事業の流れ及び同所で行っている研究についてご説明するほか、地震探鉱作業の実演を予定しております。
実施日時	平成19年1月17日(水)10:30~14:00頃
対象者	平成18年9月30日現在、当社の株式を100株以上保有する株主の皆様 (同伴者の方1名まで可。但し、小学生以上とさせていただきます。)
集合・解散場所	JR総武線 幕張本郷駅(秋葉原駅より各駅停車で40分程度)
参加費	無料(但し、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担とさせていただきます。)
その他	昼食と飲み物を用意させていただきます。
募集人数	30名(同伴者の方を含む) なお、お申込が多数の場合は、抽選とさせていただきますので、ご了承ください。抽選結果はご応募いただいた全ての方にお知らせするとともに、当選された方には詳細をご連絡いたします。(平成18年12月下旬以降)
応募方法	同封の参加申込書に必要事項をご記入の上、ご返送ください。
応募締切	平成18年12月18日(月)の消印まで有効とさせていただきます。
お問い合わせ先	〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目2番20号 石油資源開発株式会社 総務部文書グループ TEL 03-5461-7306

#### 個人情報の取扱について

今回の応募により当社が取得した株主様及び同伴者の方の個人情報は、本見学会の実施のためにのみ利用し、当社が責任をもって管理いたします。また、いただいた個人情報を第三者に提供することはありません。